



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年11月12日

上場会社名 株式会社 ベリテ

上場取引所 東

コード番号 9904 URL <https://www.verite.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) ジャベリ・アルパン・キルティクマール

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO兼管理本部長 (氏名) 米畑 博文 TEL 045-415-8821

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	3,205		230		234		133	
2021年3月期第2四半期	3,022	22.2	311	2.6	306	4.2	102	62.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	4.91	
2021年3月期第2四半期	3.77	

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しているため、2022年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	7,059	4,581	64.9	168.84
2021年3月期	8,060	5,409	67.1	199.37

(参考)自己資本 2022年3月期第2四半期 4,581百万円 2021年3月期 5,409百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	0.00	0.00	15.56	15.56	31.12
2022年3月期	20.00	0.00			
2022年3月期(予想)			20.00	0.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,167		726		710		418		15.44

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しているため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	27,230,825 株	2021年3月期	27,230,825 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	96,252 株	2021年3月期	96,252 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	27,134,573 株	2021年3月期2Q	27,134,640 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。(https://www.verite.jp/aboutus/irinfo.html)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第2四半期累計期間	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識基準」という)等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。そのため、以下の経営成績に関する説明は、増減額及び前年同四半期比(%)を記載せずに説明しております。収益認識会計基準の適用の詳細については、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、昨年から続く新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化する中で、度重なる緊急事態宣言の発出及びまん延防止等重点措置の適用を受けて個人消費や経済活動が大きく制限される等、厳しい状況が継続いたしました。新型コロナウイルスワクチン接種の促進やワクチン接種が先行した諸外国経済の持ち直しが期待されるものの、依然として新型コロナウイルス感染症が収束に向かう兆しは見受けられず、先行きの不透明な状況が続いております。

このような経営環境下において、当社としましては、コーポレート・ビジョンである「Diversity with Brilliance」を引き続き忠実に推進し、ジュエリーチェーンのパイオニアとしての豊富な実績を基に、お客様にご満足いただける質の高い接客技術の向上、顧客ニーズにあった魅力的な商品開発力の強化、粗利率の改善などへの積極的な取組みにより、いかなる環境の変化にも対応できる強固な事業基盤の構築に努めております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は3,205百万円、営業利益は230百万円、経常利益234百万円、四半期純利益133百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、7,059百万円となり、前事業年度末と比べ1,000百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金等の減少によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、2,478百万円となり、前事業年度末と比べ171百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等の減少によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、4,581百万円となり、前事業年度末と比べ828百万円減少いたしました。これは主に、配当金の支払いによるものであります。

この結果、自己資本比率は64.9%(前事業年度末は67.1%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前事業年度末と比べ987百万円減少いたしました。当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は58百万円(前年同四半期は資金の増加129百万円)となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は88百万円(前年同四半期は資金の減少144百万円)となりました。これは主に、固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は957百万円(前年同四半期は資金の減少3百万円)となりました。これは主に、配当金の支払いによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績見通しにつきましては、2021年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の拡大状況の変化等により、大きな変動が見込まれる場合には、速やかに業績予想の修正を公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,492	1,505
受取手形及び売掛金	759	600
商品	2,958	3,235
貯蔵品	105	107
その他	414	315
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	6,730	5,763
固定資産		
有形固定資産	403	450
無形固定資産	62	54
投資その他の資産		
敷金及び保証金	596	600
破産更生債権等	1	1
その他	266	190
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	863	791
固定資産合計	1,329	1,296
資産合計	8,060	7,059
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	903	991
短期借入金	1,100	1,100
未払法人税等	41	21
契約負債	—	23
返品調整引当金	1	—
ポイント引当金	22	—
株主優待引当金	6	4
その他	544	309
流動負債合計	2,618	2,449
固定負債		
その他	31	28
固定負債合計	31	28
負債合計	2,650	2,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	4,703	4,160
利益剰余金	626	337
自己株式	△25	△25
株主資本合計	5,404	4,572
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	8
評価・換算差額等合計	5	8
純資産合計	5,409	4,581
負債純資産合計	8,060	7,059

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	3,022	3,205
売上原価	1,247	938
売上総利益	1,775	2,267
販売費及び一般管理費	1,464	2,036
営業利益	311	230
営業外収益		
受取配当金	0	0
助成金収入	—	9
その他	3	2
営業外収益合計	4	12
営業外費用		
支払利息	3	3
支払手数料	4	4
その他	1	1
営業外費用合計	8	9
経常利益	306	234
特別利益		
助成金収入	106	—
特別利益合計	106	—
特別損失		
固定資産除却損	—	0
臨時休業等関連損失	290	—
特別損失合計	290	0
税引前四半期純利益	122	234
法人税、住民税及び事業税	20	21
法人税等調整額	—	79
法人税等合計	20	100
四半期純利益	102	133

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	122	234
減価償却費	34	45
臨時休業関連特別損失	290	—
助成金収入	△106	△9
固定資産除却損	—	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△797	△0
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△5	△22
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	△1
為替差損益 (△は益)	△0	0
支払手数料	4	4
支払利息	3	3
売上債権の増減額 (△は増加)	188	159
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△106	△277
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2	87
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	797	—
その他	△63	△119
小計	357	103
支払手数料の支払額	△8	△9
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額	△40	△41
法人税等の還付額	0	0
臨時休業等に関する支出額	△281	—
助成金の受取額	106	9
その他	△0	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	129	58
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11	△11
定期預金の払戻による収入	11	11
有形固定資産の取得による支出	△65	△76
無形固定資産の取得による支出	△70	△2
敷金及び保証金の差入による支出	△8	△14
敷金及び保証金の回収による収入	0	6
その他	△0	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144	△88
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3	△957
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3	△957
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19	△987
現金及び現金同等物の期首残高	2,204	2,481
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,185	1,494

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。また、顧客に対して付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込みを考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に基づき収益を認識しております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第2四半期累計期間の売上高は612百万円、売上原価は611百万円それぞれ減少しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44号-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は宝飾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。